

2022 年度日本農業経済学会第 2 回常務理事会 議事録

開催日時:2022 年 9 月 27 日(火)～30 日(金)

会 場:メール審議

審議対象者:浅見会長,茂野総務担当副会長,齋藤編集担当副会長,伊藤企画担当副会長,矢部国際担当副会長,鈴木会長補佐常務理事,小野総務担当常務理事,河野学会賞・国内学術交流担当常務理事,秋山財務担当常務理事,岡司財務(引継)担当常務理事,八木情報担当常務理事,作山和文誌編集担当常務理事,中谷英文誌担当常務理事,東山企画担当常務理事,下川企画担当常務理事,佐々木国際担当常務理事,加治佐開催校担当常務理事,吉岡常務理事(北海道),石塚常務理事(東北),榎平常務理事(中部),堀田常務理事(北陸),増田常務理事(近畿),山口常務理事(中国),松岡常務理事(四国),坂井常務理事(九州)

1. 2025 年農山村地域調査における集落全数調査継続に関する要望書発出について【審議】

[審議内容]

○2025 年農山村地域調査における集落全数調査継続を要望するため、日本農業経済学会として、別紙要望書を農林水産大臣宛に発出することに関する審議を行った。

[審議結果]

賛成 22 名 反対 0 名 (未回答者 3 名は棄権扱い) [常務理事 25 名中]
よって賛成多数にて可決

経緯 9 月 5 日 東京大学松本会員より本件についての声明の要請

茂野副会長を中心に総務内で対応を検討

1) 学会として対応すべきか否か

「農業集落調査」を利用している会員は多いため、研究活動に与える影響は大。

しかし、学会としてではなく有志で声明を出せば良いという意見もありえる。

→先行する団体の動向を参考に、学会として対応

2) 意見内容

→「声明文のたたき台」を総務担当で協議・作成。執行部で確認。

常務理事会でのメール審議を決定

3) 発出形式

過去の同様のケースを調査(投げ込み、大臣への要請等)

→大臣への要請

以上

参考(審議後の経過)

10 月 3 日 会長名で野村農林水産大臣への文書発出

統計部より会長に対し、説明の提案

11 月 22 日 10:30～11:20 オンライン開催にて説明

出席者:菅家統計部長、清水センサス統計室長、浅見会長、伊藤副会長、茂野副会長
理事に対し、メモを回覧し意見を徴収(期限 12.2)

【別紙】

農林水産大臣 野村 哲郎 殿

令和4年9月30日
日本農業経済学会

2025年農山村地域調査における集落全数調査継続に関する要望書

日頃より、農業・農村及び農業経済学の発展のためにご指導いただき、感謝申し上げます。

現在、農林水産省は、2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を中断する方針を打ち出しております。しかしながら、本学会は、下記の理由により、この方針に反対致します。

農林水産省が実施する「農林業センサス農山村地域調査（農業集落調査）」においては、1955年以来、長期間にわたって、全国ひとつひとつの集落に依拠する固有のデータとして蓄積されてきました。農山村地域調査は、日本農村の歴史的特性に着目した貴重な調査です。

そのデータは、農業・農村政策の立案・遂行の重要な資料とされてきたことはもとより、農業経済学およびその関連研究分野において、基礎的な統計資料として活用されてきました。エビデンスにもとづく政策立案とその検証の重要性が指摘される時代にあって、社会的インフラとしての統計の価値は、今後ますます高まるものと予想されます。また、政策科学としての側面を有する農業経済学分野において、政策立案者と学術研究者との連携は欠かせません。そういった意味で、統計は、政策立案者と学術研究者をつなぐ重要な媒体といえます。

仮に、2025年農林業センサス農山村地域調査において集落全数調査が廃止されれば、これまでのデータ蓄積が中断され、同調査の価値は、大きく毀損されます。農業・農村が多くの深刻な課題に直面している現在、我々はこの事態を見過ごすことはできません。

以上の観点から、本学会は以下の通り要望致します。

記

1. 2025年農林業センサス農山村地域調査における集落全数調査を継続すること

以 上